

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2024年6月)

2024年6月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 5月28日～6月3日にかけて、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、大統領就任以来、初めてフランスを訪問した。5月31日には、マクロン仏大統領と首脳会談を実施し、生物多様性の保護や気候変動について意見交換が行われた他、オリギ・ンゲマ暫定大統領から、昨年8月の政変後の暫定政府による取組み及び本年4月の包括的国民対話の成果を説明した(3日付ガボン官報)。
- 18日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、異母兄弟であるミンツァ・ミンゲマ予算局長等を解任した。この決定は、ミンツァ・ミンゲマ氏が、職権を超えた行為を度々行い、複数の大臣と対立関係にあったことが理由であり、暫定政府が厳格で模範的な行政を強化することを目的とするものである。また、同じくオリギ・ンゲマ大統領の異母兄弟である大統領親衛隊の特殊介入部隊の指揮官であるピエール・ビバン・ビングマ中佐の解任も発表された。政府上層部からの親族を排除するという今回の肅正は、健全なガバナンスを軽視する者に強いメッセージを送っている(18日付GR)。
- 18日、ンドン・シマ首相は記者会見を開き、4月に行われた包括的国民対話の後にまとめられた1000件以上の提言を実現するために、実施すべき措置を発表した。検討の結果、2100件以上の措置が必要であり、今後それぞれの措置を管轄する省庁の特定を進める。さらに、憲法に関連する措置については、ンドン・シマ首相直轄の作業チームと憲法草案策定委員会の連携が必要であると指摘し、今年末に予定されている国民投票での採択を見据え、より良い形での制定を目指している(18日付GA)。

2. 経済

- 5月29日、オリギ・ンゲマ暫定大統領訪仏中に仏ガボン経済フォーラムが実施され、同大統領、フランク・リアステール仏貿易魅力担当大臣及び複数のガボン閣僚が同席し、両国から約600の企業が参加した。仏企業により様々な分野で複数の投資案件に関する覚書が締結された(3日付ガボン官報)。
- 17日、コミュニケにて、暫定政府はムーディーズによるソブリン債格付けが引き下げられた背景について説明し、実際の債務率は対GDP比で58.2%であると主張した。経済省は、債務管理局によって管理される公債は限定的であると強調する一方、ムーディーズ格付けは、IMFのレポートに記載されている統計をそのまま採用しており、幅広い債務を公債として計上している。この計算方法の違いにより、ガボンの実際の債務率は対GDP比で58.2%であるのに対し、IMFの広範な計算方法では70.5%と推定されることになった。本コミュニケは、公債という前政権からの負債を抱えつつも、社会的ニーズと開発ニーズに応えながら、透明性のある財政再建を目指す暫定政府の決意を示している(17日付GR)。

出典:ガボン官報、ガボン・レビュー(GR)、ガボン・アクチュ(GA)

(了)